



編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22-3313
qqsw67zb9@bird.ocn.ne.jp

http://www6.ocn.ne.jp/~jcp-tsur/

きつ子 子
みち智 絡所
高橋 智 連務所
大高 議員 事務所
紙 市議 団 鶴岡市美原町16-5
22-3313
FAX24-4096

無料生活相談所

加藤 太一
稲生 2-6-6
24-5935

関 徹
長者町11-26
24-2414

加藤 鉦一
宝徳 仲田 56
64-3941

菅井 巖 6
中 桶 9
33-0534

「TPP国会決議守れ」全会一致採択

共産党市議団、住民負担増の予算・条例改悪に反対 3月閉

川食健連)は全会一致で採択されました。「国会決議守れ」に誰も反対できず

鶴岡市議会3月定例会は3日から24日まで開かれました。

特別委員会では菅井巖議員が反対討論を行いました。(要旨2面)

管理条例の改正、保育実施条例の廃止の7本に反対しました。

悪で教育長への権限集中、介護保険料引き上げや、保育料の「年少扶養控除廃止」による引き上げなどを指摘、「合併から10年目であり合併の総括は欠かせない」と訴えました。

「TPP交渉からの撤退を求める請願」が新政クラブと政友公明の反対で不採択でした。

日本共産党市議団は、平成27年度予算のうち一般会計と国保、後期高齢者医療、介護保険の3特別会計と、下水道事業の企業会計に反対し、23日の予算

条例では、一般職の任期付職員採用条例の制定、職員定数条例の改正、新市建設計画の変更、教育長の休暇条例の制定、介護保険条例の改正、保育所設置

24日の本会議では加藤鉦一議員が反対討論を行い、不安定雇用を増やす任期付職員制度、過度な自治体リス

独の紹介議員で、「農協改革をはじめとした『農業改革』に関する請願」(県農協労働組合)は継続審査、「TPP交渉における国会決議の厳守を求める意見書提出の請願」(田

「国会決議守れ」に誰も反対できず 昨年3月議会では、TPP交渉からの撤退を求める請願が新政クラブと政友公明の反対で不採択でした。今回は、重要5品目での譲歩が報道され重大な局面にあり、紹介議員の菅井巖議員が奮闘し、「聖域が確保できないと判断した場合は、脱退も辞さない」とした国会決議を守れ」という請願には政府与党会派も反対でき

関さんを何としても県議に

演説会に300人参加、議席奪還へ決意

実で判断されれば、無条件に自衛隊が従来禁止されていた戦闘地域まで行って「切れ目なく」軍事支援するものであり、危険な「戦争立法」は許さないと強調しました。

い」などの声が寄せられました。



県議選必勝に向けた21日の演説会には300人が参加し、高橋千鶴子衆院議員が「安倍暴走政治をストップさせるために、関さんを県議会へ送ってほしい」と訴えました。

関候補は、安倍政権の暴走が、具体的に地域の医療・介護や、農業、中小商工業をはじめとする産業に深刻な影響を及ぼし、市民の暮らしに重大な痛みをもたらしているを指摘し、「4年前に失った県議会の議席を奪還し、市民の声を届け、その防波堤の役割を果たしてゆきたい」と決意を述べました。

参加者からは「鶴岡に共産党の県議がいる」といえないでは、天と地の差がある。何としても関さんを当選させた

関とおるの

きつぱり発言ドンドン行動

立候補を表明してから8ヶ月、市街地、農村部、山間、海岸まで、市内全域で多くの方々に訴え、ご意見やご要望を伺ってきました。悪政ストップ！熱い期待

れますよ』って通知来た」「高校生はお金がかかる。医療費は是非高校まで無料にして欲しい」「ルネサスは半分はソニーに引き継がれたが、東工場は来年どうなるかわからない。何とかして欲しい」。県が暮らしを守る役割を果たすことが切に求められています。

「安倍首相だばほんとか戦争始めると思う」「消費税上がって、年金は減って、病院も金がかかるよなって・・・」「米価がこげ下がっては、息子さ(農業)継がせられない」「民主党はダメだった、維新もおがし」、そして「共産党ががんばってもらわねまね」と、安倍政権の暴走ストップの熱いご期待をたくさん頂いてきました。

いよいよ5日後、県議選告示です。安倍政権の暴走ストップ、切実な要求を実現する日本共産党の県議の議席の奪還のために、平和とよりの良い暮らしを願うすべての市民の皆さんのご支援・ご協力を心からお願ひします。

切実な要望 「おじいさんが施設(特別養護老人ホーム)さ申し込んだども、何年も待ってるうちになくなってしまった。死んで3年経ってから『入

り自身、持てる力の全てを尽くして、必ずご期待にお応えする決意です。(来週、再来週は「きつぱり発言・・・」お休みします)

増えた積立金、市民のために活用を

菅井巖議員、予算特別委員会で反対討論

24日の鶴岡市議会予算特別委員会で行われた、日本共産党の菅井巖議員の反対討論の要旨は次の通りです。

平成27年度一般会計

予算では、市の積立基金が約140億円で、合併時の50億円の2・8倍。財政調整基金も20億円から50億円となっており、市民の切実な要望に応えるために活用すべき。

行財政改革での「職員削減」につづき、地域庁舎から「税務業務」の廃止など機構改革で地域庁舎機能が弱まり、住民サービスの後退が懸念される。

先端生命科学研究所

やサイエンスパーク整備関連事業に多額の予算が投入されているが、本来国がやるべき事業であり、安全性の確証、リスクも含めて十分な検討が必要。

今年は戦後70年の節目の年として、平和都市宣言をしている市として推進事業にさらに力を入れるべき。

マイナンバー制度は、関連情報の漏えいなど危険性が指摘される一方で、個人や、事業所、行政・関係機関も含め、煩雑な実務と、厳重な管理が求められることから、行政サービスの低下を招かぬよう対処を。

複式学級解消を目的

とした学校統廃合計画の押し付けは行うべきでなく、統廃合のあり方も含めて検討し直すべき。

地区公民館の廃止によるコミセン化は、これまで地域で培われてきた社会教育の後退となり、認められない。子ども子育て新制度による、保育料見直しは、年少扶養控除の再計算をしないことから、子どもの多い世帯では保育料が上がるケースがあり、負担増は許されない。

農政の大転換で、農地を集約し規模拡大をしてきた農家や集落営農組織ほど、大きな打撃を受けている。企業

経営での「大規模化」では持続が不可能。家族農業、集落や地域での協力と共同を支える市独自の支援など、「食文化都市」にふさわしい持続可能な農業政策を求め。

再生可能エネルギー活用については、人も含めた地域資源を生かす、地域経済にお金を回す事業として一層の振興を求め。

市民負担増は許されない

国保税は依然として市民の負担が重い。国保の広域化では問題は解決しない。国庫負担増額を求め、一般会計からの繰り入れを増やして被保険者の市民負担軽減に努力すべき。

後期高齢者医療は、

3月議会 一般質問 (加藤太一議員)

学校図書職員の勤務条件改善を



るとの認識は持っているか。

9日に行われた鶴岡市議会的一般質問で、日本共産党の加藤太一議員は、学校図書職員で給食業務と図書業務を兼務している実態を示し、兼務職員の解消、勤務時間の延長、研修の充実を求めました。

問 図書と給食を兼務していることにより、学校図書に携わる時間が十分取れず、図書業務に支障が出てい

ではないか。

兼務職員の勤務時間は、6時から5・5時間のパート労働で、給食の始まる日と終わる日の前後1日が勤務日となっているので、蔵書点検などが出来ない。給食業務が中心で昼休みも図書業務の時間は取りにくい実態がある。給食業務と図書業務を行う人を専任として分けることが望ましいか。

少なくとも1日の勤務時間を7時間以上とし、勤務日数を蔵書点検などができる日数に拡大する必要があるの

ではないか。

研修に参加する時間が勤務時間扱いにならない実態もある。田川司書会の研修は、有給休暇を取って参加せざるを得ない状況もあり、必要があれば時間外勤務も認めることが必要ではないか。

いずれの職員も責任感、使命感をもって従

75歳以上の人口と医療費が増えれば保険料にはね返る。国では平成29年度からの「軽減特例の廃止」が検討されており、廃止されれば大変な負担増になるもので、断じて認められない。国に対し「軽減特例の継続要求」を求めらるべき。

介護保険予算では、第一号被保険者の保険料の大幅値上げが示され、高齢者の負担増は認められない。特別養護老人ホームの入所を原則「要介護3」以上に限定することは、待機者が約1400人いるという中で、入所を待ち続ける方々にとつてあまりにも過酷。地域の介護事業者は、介護報酬の引き下げ、介護職員の離職や不足、処遇改善問題などで苦悩している。実態をつかみ、県や国に伝え、処遇改善、介護報酬引き上げを要望すべき。

下水道事業は、企業会計へ移行されコスト主義が強化されてゆく。下水道は本来、環境浄化と公衆衛生により社会全体が受益を受ける公共政策が原点。受益者負担主義が強まることで、市民負担が増えることが予想され、認められない。

南部建設事務室入札結果 () 内は予定価格

3月19日入札分

・市道三栗屋線道路改良工事 (債務負担行為) (鶴岡市越中山地内) 有限会社上野興業 3,300,000円(3,861,000円) 工期~7/31 (落札率85.5%)